

	項目	実施時期	区分	取組状況(平成18年3月末現在)	参考データ
<b>2-2 年金受給権等の確保のための取組の推進</b>					
57	①国民年金の資格喪失後、厚生年金への加入の届出がない者に対する通知	18年度～	着手済	○企業に就職したとして第1号被保険者の資格喪失の届出があった方について、一定期間(6ヶ月程度)を経過してもなお、企業から第2号被保険者の届出がない場合、正確な届出が行われているか否かについて確認を促す通知を行う仕組みを構築する。平成17年度においては、対象者を抽出するためのシステム開発を行ったところであり、18年度からの実施に向け、準備を進めている。	
58	②ハローワークとの連携による失業者への種別変更の手続や免除制度の周知徹底	16年10月～	着手済	○企業からの離職により厚生年金の被保険者資格を喪失した場合に必要な国民年金の種別変更手続の周知徹底を図るため、平成16年10月から、ハローワークの協力を得て、雇用保険受給者に対する説明会等において、国民年金の種別変更手続に関するお知らせ、種別変更届及び免除申請書等の配布を開始するとともに、社会保険事務所の職員が直接出向いて、国民年金の手続について説明を行っている。18年度においては、初回説明会において種別変更届等を受理するなどの連携強化を図ることとし、関係部局と調整中。	(17年8月実施状況) ・届出周知用チラシ等配布 540カ所 (17.3末ハローワーク数583カ所) ・説明会における手続周知 183カ所
59	③厚生年金脱退後、国民年金への加入がない者についての職権適用	17年8月～	着手済	○企業から離職した後、国民年金の届出がない方に対しては、平成17年8月より、届出勧奨後もなお届出を行わない場合、職権で適用を実施。	(17年12月末現在) 約8万件について職権適用
60	④満額受給の要件を満たしていない者に対する任意加入の勧奨	17年度～	着手済	○年金受給権を有するが、満額受給の要件を満たしていない方を対象として、58歳到達時の「年金加入記録のお知らせ」の際、任意加入に伴う保険料納付額及び受給年金の増加額を示すことにより任意加入を勧奨するものとして、実施時期を含め調整を進めている。	
61	⑤追納勧奨対象者の拡大	17年8月～	着手済	○平成17年8月より、学生納付特例、若年者納付猶予の適用を受けた方を新たに追納勧奨の対象者とした。	
62	⑥追納勧奨状の送付時期等の見直し	17年8月～	着手済	○併せて、追納勧奨状の送付時期についても見直しを行い、追納期限の直前となる保険料免除期間から9年目の勧奨状の送付に加え、追納加算額の上乗せが始まる前の保険料免除期間から2年目の方で、2号被保険者又は3号被保険者に移行した方を新たに対象として実施。	